
農民家族の変動——覚え書き——

光 吉 利 之

一 問題状況

いわゆる「イエ・ムラ論」では、イエとムラをそれぞれ別個に扱うのではなく、この二つのキイ概念を結びつける「関係」自体の解明が、重要な課題となるようと思われる。この関係にはムラ（独立変数）のイエ（従属変数）に対する作用側面と、逆に、イ

エ（独立变数）のムラ（従属变数）に対する作用侧面の一つかが含まれる。従来の「イエ・ムラ論」では、この関係はどのように捉えられてきたか。さしあたり論点を明確にするために、有賀喜左衛門の「家連合論」に示されたイエとムラとの構造的な関連についての見解を検討しよう。

〔一〕 有賀はムラを、「生活共同体」としてのイエが「他の家と生活上の種々の契機について結合している共同関係」すなわち「基礎的な聚落的家連合」（同族型家連合と組型家連合）の「複雑な併存、交錯による拡大」として捉える。ただし、聚落的家連合は単なるイエの拡大ではなく、ムラも同様に単なる聚落的家連合ではない。それぞれは「独立した社会関係」としての独立性と自律性をもつ。しかし他方では、この三つのレベルの「生活共同体」の間にみられる「相互に規定し合う密接な関係」が強調される。ここで、イエは聚落的家連合を媒介にしてムラに作用するとともに、逆にムラは聚落的家連合を媒介にしてイエに作用するという相互規定的な関係が想定されている。

〔二〕 有賀の「イエ・ムラ論」が、イエ制度を頑強に基底とする社会構造の解説に向けられており、そこに日本の「社会関係の民族的性格」すなわち「日本の個性的特質」を見出そうとする問題関心が作用していたことは、しばしば指摘されるとおりである。しかし、このようなイエとムラに日本的個性を見出そうとする発想は、他方では有賀の意図とは別に、戦後の初期には、それが日本農村の前近代性＝後進性を体現するものとして位置づけられ、戦後の民主化路線のなかで、封建性の克服のための理論的な足場としても機能するようになる。戦後に一時期を画するほど多く語られた

「家連合」をめぐる論議は、このような現実的課題にも対応するものであったといえよう。

ところで、このような「イエ・ムラ論」の立場は、農地改革による地主土地所有者の解体という客観的事態の変化に応じて、漸次転換を迫られる。すなわち地主制の解体という現実の変化に対応して、「日本農村の歴史的段階を世界史的発展段階の一般図式のなかに位置づけ」、「日本資本主義の発展段階に即した村落の存在形態を段階的に究明する」（田原喜和）という新しい課題への転換である。いわゆる村落共同体論はこのような要請に対する農村社会学の対応であったといってよいが、その結果として「研究対象を村落内部の構造分析から、全社会体制のなかでの村落の機能的位置づけに拡大なしし移行させ」（田原喜和）ることになった。その後の農村社会学は村落共同体論につづいて農民層分解論へ、さらにムラの解体論へとその論点を移行させてきたが、これらは、いずれも基本的には村落共同体論の系譜につながっているといえよう。

しかし他方では、このような問題関心の推移にもかかわらず、日本の村落社会の世界史的な普遍的展開を逆に規定し、その歴史的展開を「個性づける」ところの構造的な基層に対する関心は持つづけられ、その解説を志向する「イエ・ムラ論」の有効性と限界も問われつづけられてきたように思われる。

〔四〕 ところで、最近の日本の村落社会は、様ざまの局面で顕著な変動を示している。この変動は基本的には昭和三十年代を起点とする経済的高度成長過程、さらに昭和五十年代にはじまる経済の国際化ないし自由化の過程に対応しているが、この過程でイエにつ

いては兼業の拡大と深化、家族協業体制の動搖、家業継承問題などの伝統的なイエの構造変動に結びつく諸現象が顕在化し、さらに、イエ連合（同族組織）の性格も、これらの変動に対応する変化をみせており。ムラについても、過疎化・混住化現象やムラの枠をこえた共同組織ないし生活諸関係の地域的拡大と複合が一般化する。さらに、このようなイエとムラの変化に連動して、イエとムラとの構造的な関連についても、「イエ・ムラ論」的パラダイムからは説明しきれない、あるいは透視しがたい問題局面が一層顕著になろうとしているようである。そこで、以下本報告では、とくに日本における農民家族の現代的变化に焦点を合わせて、「イエ・ムラ論」がもつ現代的意義について若干の考察を試みる。

二 現代農村におけるイエとイエ連合の存在形態

(1) 家族構成の変化に示された戦後日本の家族変動の基本的な特徴は、一九五〇年代半ばにはじまるいわゆる「核家族化」の急速な進行にもかかわらず、親子二世代家族による直系家族世帯が根強く存在しているという事実に示されている。とりわけ農村家族では都市家族に比べてこの傾向が顕著であり、少なくとも居住形態については、伝統的なタイプから大幅に変化した証拠は見出せない。しかし、その内部構造に立ち入ってみると、家族生活の全局面にわたって伝統的なイエの概念では説明しきれない新しい要素が出現しつつあることに注目する必要がある。

まず農家の就業構造についてみよう。農家労働力の配置については兼業化の一層の進行が指摘されている。とりわけ近年の兼業

化は、「他産業従事者が主、農業従事者が従」とするものの急増、すなわち「兼業化の深化」、兼業の「恒常的勤務化」、農家主婦の農外就労をまき込んだ「多就業化」を特徴とすること、このような兼業化に加えて、機械化の進展に伴う農作業受委託の一般化によって、家族協業体制の解体も指摘されている（井上和衛）。

このような就業構造における変化は、家族生活の他の局面の変動とも連動している。一九六八年に実施された岡山県下農村の反復調査（柿崎京一・民秋言）では、県南臨海工業地域の開発に伴う農外就業の拡大の中で、家族構成上に大きな変化はみられないにもかかわらず、その内部構造においては、農作業における単独作業の増加、家事分担における嫁・姑の協力機会の減少、家計費の源泉や家計管理などにおける親世代・子世代の分離傾向が指摘され、家族意識においても伝統的なイエ規範の部分的修正がみられることが明らかにされている。また神奈川県下の混住化地域における反復調査（東京都立大学・社会福祉学研究室）でも、一九六五年以降の一三年間をつうじて家族構成上の変化はなく、その内部構造についても、対外的には親子両家族の一戸前としての行動が顕著であり、日常生活面でも高い共同度を示したが、家計については分離への傾向が顕著にみとめられ、若い世代でのイエ規範の支持率も低下しているという知見がえらわれている。このような家族意識の世代間の変化は、奈良県下の農村研究（光吉利之）でも確認されている。イエの連續性意識のうち「先祖祭祀」は親子両世代ともに高い支持率をえているが、「長男の同居・扶養責任」などの項目では、親子世代間に顕著な相違が示され、「あとつき」の役割に対する期待も、子世代ではイエの連續性に結びついた地

位としてではなく、むしろ親子関係に関わる地位として認識されていることが明らかにされている。

(二) 基礎的な聚落的イエ連合（同族組織）についてはどうか。明治期以降の同族結合を、ムラの支配関係の基本的な要因としては強調しえないこと、すなわち近代日本の村落の原型を寄生地主制に対応するものとみれば、この段階では手作地主段階に対応する同族結合が変質・解体の方向に向かうことは、つとに指摘されていところである。このように、イエとムラを結びつけるイエ連合の媒介変数的機能はすでに明治期から衰退の方向に向っているが、この傾向は最近の農民家族の変質に対応して、一層加速しつつあるとみてよい。本分家間の系譜の認知による同族組織の構成自体には大きな変化はなくとも、本家による分家統制や分家扶養、本分家間の庇護・奉仕関係に止まらず、生産活動や生活諸関係における協力関係も大幅に後退していることは否定しえない。

三 農民家族の変動をどう捉えるか。

(一) 以上のような農民家族の現代的変化は、何を意味するのか。本報告ではこれを総体として進行する「個別化」の過程と捉えよう。ここで「個別化」とは家族生活の維持に必要とされる「家族状況」（生産・収入獲得活動や分業・勢力関係などの役割配分に関する役割体系、住宅や耐久消費財などの装置の消費や利用がパタン化された消費体系、家族成員間で調整された時間的・空間的な習慣的生活行動がパタン化された習慣体系）と、「家族規範」（家族員の配置を規制する成員に関する規範、相続や繼承などの個々の成員と装置との関係を規制する所有に関する規範、分業・勢力関係

などを直接規制する役割に関する規範）の二つの次元における自律性の強化を意味している。この個別化には三つのレベルの単位が想定される。第一はイエ連合およびムラからの家族（世帯）単位の個別化、第二は家族内での世代（親世代・子世代）単位の個別化、第三は家族内での個人単位の個別化である。現状では、個人レベルの個別化が進行しているとは言い切れないにしても、少なくとも世帯レベルと世代レベルでの個別化現象が顕著になりつつあるといえるのではないか。第一の個別化は単位家族（世帯）の外部社会からの自律化過程であり、第二の個別化は、集団としての家族（世帯）内部における各世代の自律化過程を意味している。

(二) このような農民家族の個別化過程は、家族の基本構造における変動と関連している。戦後の日本の家族変動を、伝統的「直系家族」（イエ）から近代「夫婦家族」への類型転換としてとらえるという発想については一般的な合意がえられているようと思われる。この変動図式は都市家族についてのみではなく、農村家族をも含む全体としての日本の家族についての変動パラダイムであるといってよい。しかし農民家族の現状は、直系家族（イエ）か夫婦家族かという二分法的発想では説明しつくせない複雑な様相を示している点に特別の注意が必要である。それは現代日本の農民家族が、直系家族（イエ）と夫婦家族という両極間に連続線上の中間点に位置しており、前述した「家族状況」次元と「家族規範」次元のいずれにおいても、直系家族的要素と夫婦家族的要素とを混在させていることによる。第二節で紹介した農民家族の現状についての指摘は、この二つの異質の要素の混在状況を明らかにし

ている。にも拘らず日本の農民家族も、その大筋からいって夫婦家族への移行を示していることも否定できない。また、この両極間の移行の程度によって、個別化傾向も強化されよう。

(二) ところで「イエ・ムラ論」は、本来イエとムラとの間の相互規定的関係の解明を中心的な課題としてきた。そこで最後にこの関係を、さきに述べた農民家族の変動方向に関連させて明らかにしよう。昭和三十年代にはじまる高度成長の経済過程は、農村地域の産業構造の変動を媒介にして、農業の生産基盤に大きな影響を及ぼすとともに、伝統的なムラ自体の変容をも導いた。とりわけ当面の課題からいって、ムラの範域をこえて拡大した農村地域社会における産業構造の変動が、農家労働力の社会移動を媒介にしてムラとイエに直接作用するという事態に注目しよう。地域の産業構造の再編成には、第一に工場の地方進出に伴う地域労働市場の展開によって、周辺の農村地域の農家労働力が直接工業労働力に転化するタイプと、第二に農村工業化が進行せず、農家労働力の地域外への移動を強制するタイプが考えられるが、第一のタイプでは、農家労働力は「在宅就業」の形を、第二タイプでは、「出稼ぎ」、「就業離村」の形をとることが一般的である。しかし、いずれのタイプの場合でも、農家労働力の伝統的なムラの範域をこえたより広域にわたる社会移動を促進し、農民家族のムラの範域をこえた「職場」との関係が強調されよう。それに加えて、農家構成員それぞれが異質の職業を選択する結果、家族単位でみれば「多就業」形態をとり、この関係は一層拡散する。このように、地域の産業構造の変化は、農民の社会移動を媒介にして、一方では伝統的なムラの変容を導き、他方では農民家族のもつイエとし

ての特質に対しても無視しえない作用をおよぼす。

ムラに関するいえば、これまでの共同体的所有関係がもつ意味は著しく限定され、小農的な相互依存に基づく共同態としてのムラ自身も生産・分配に関する諸組織や生活諸関係のムラの枠をこえた拡大、あるいは中心都市への農家労働力の吸収によって、その意味は一層限定されてくる。また、伝統的なムラ規範の農民の行動に対する拘束力も弱まざるをえない。このような伝統的なムラの農民家族に対しても規定力の弱体化に対応して、より拡大した地域社会（とりわけ職場を中心とする地域範域）の規定性が強化されよう。

他方イエに関するいえば、農家労働力の社会移動（職業移動・地域移動）を媒介にして、その内部構造の諸局面、とりわけ役割体系、消費体系、習慣体系などから構成される「家族状況」局面と、成員、所有、役割に関する「家族規範」局面における夫婦家庭化なし個別化が促進されるであろうことが予想される。このようにみれば、現段階における農民家族の変動に限っていえば、「イエ・ムラ論」的発想よりも、農家労働力の配置状況と家族との関連、いかえれば「仕事（職業）と家族」の視点がむしろ有効であるようにも思える。

四 しかし、このように地域産業構造の再編成を軸とする農家労働力の再配置は、その当然の帰結として兼業化を促進したにもかかわらず、他方では土地の零細所有と小経営を廃業させるまでには至っていないという事態にも注目する必要があろう。依然として、自作農的小経営を基盤として成立している日本のムラは、小農的な相互依存にもとづく共同関係、とりわけ「土地保全」や「農地

「移動」などに対しても、その意味を完全に失っているとは言い切れない。ムラは、伝統的なムラ規範とともに、農民家族の「個別化」ないし「夫婦家族化」への移行に対しても、限定されたとはいえ、なお相応の規定力を維持しているようにも見える。「イエ・ムラ論」の本来の問題関心が、日本社会を「個性づける」構造的な基層の解明にあつたとすれば、農村社会学の研究史に示されたイエとムラへの着目は、このような意味で現時点においてもなお有効な視点であるというべきであろう。